

＜対策のポイント＞

情報通信基盤（無線基地局等）の導入により、ICTを活用した農業水利施設の操作・監視の省力化や、用排水管理の適正化等を図る取組を推進します。

＜政策目標＞

農業水利施設の戦略的な安全管理

＜事業の内容＞

＜事業イメージ＞

1. 調査地区における検証

基幹水利施設の操作・監視の省力化等に必要な情報通信基盤の整備・管理のあり方について、BWA※1やLPWA※2等無線の基地局を設置し、検証を行います。

2. 整備手法・運営管理手法の検討

1の調査地区や、地域課題解決型ローカル5G等の実現に向けた開発実証（総務省）とスマート農業加速化実証プロジェクトとの連携地区で得られたデータ等を基に、技術的・経済的な無線基地局等の計画整備手法及び効率的な運営管理手法等を検討します。

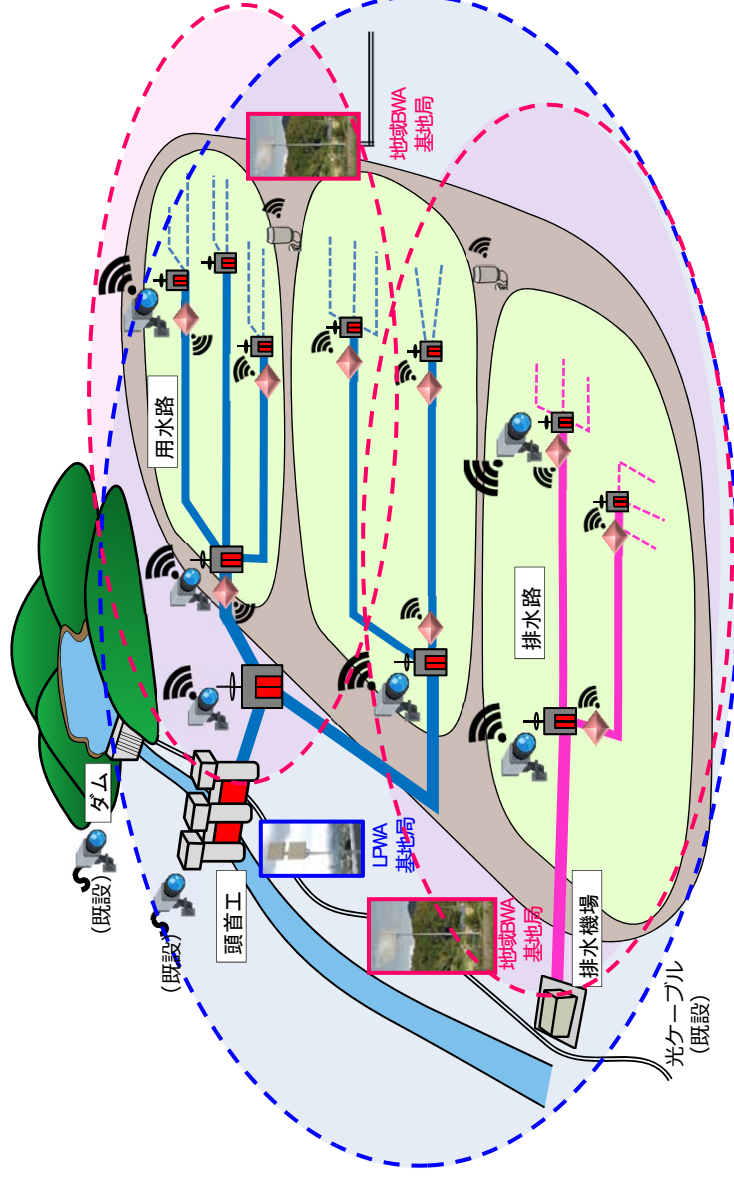
3. 技術的資料の作成

上記を踏まえ、有識者検討会を開催し、情報通信基盤の整備・管理に関する技術的資料を作成します。

※下線部は新規の内容

＜事業の流れ＞

国（国費率：10/10）



凡例

- : 基幹用水路
- : 基幹排水路
- : 監視カメラ(BWA)
- ◆ : 水位計(LPWA)
- ☔ : 雨量計(LPWA)
- : LPWA網

【お問い合わせ先】

農村振興局地域整備課（03-6744-2209）

※1: BWA (Broadband Wireless Access) とは、高速通信が可能で、大容量な映像データ等を送信する場合に適した無線。

※2: LPWA (Low Power Wide Area) とは、省電力で、農地等の気象や水位等を観測する場合に適し、電波伝播距離は数kmから数十kmと広範囲。

農山漁村地域整備交付金＜公共＞

【令和2年度予算概算決定額 94,275 (92,714) 百万円】
 【「臨時・特別の措置」を含む令和2年度予算概算決定額 98,475百万円】（令和元年度補正予算額 7,200百万円）

＜対策のポイント＞

地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を支援します。

＜政策目標＞

- 担い手可利用する面積が全農地面積の8割となるよう農地集積を推進 [令和5年度まで]
- 木材供給が可能となる育成林の資源量が20.7億m³に増加するよう林道等の路網整備を推進 [令和5年度まで]
- 大規模地震が想定されている地域等において整備率が69%となるよう海岸堤防等の整備を推進 [令和2年度まで]

＜事業の内容＞

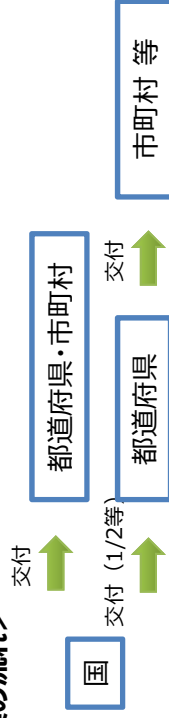
1. 都道府県又は市町村は、地域の実情に応じて農山漁村地域整備の目標等を記載した**農山漁村地域整備計画**を策定し、これに基づき事業を実施します。

41 2. 農業農村、森林、水産の各分野において、農山漁村地域の**生産現場の強化や防災力の向上のための事業を選択して実施**することができます。

- ① 農業農村分野：農用地整備、農業用排水施設整備、海岸保全施設整備等
- ② 森林分野：予防治山、路網整備等
- ③ 水産分野：漁港漁場整備、漁村環境整備、海岸保全施設整備等

3. 都道府県又は市町村は、**自らの裁量により地区ごとに配分**できます。
 また、都道府県の裁量で地区間の融通が可能です。

＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞

交付金を活用した事業の実施例

【農業農村基盤整備】



住居整備による農業生産性の向上と秩序ある土地利用の推進



老朽化した用水路の整備・更新

【水産基盤整備】



漁業作業の効率化と安全対策のための漁港整備（岸壁改良）

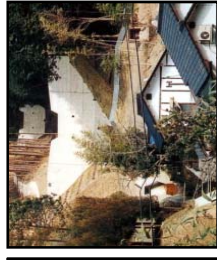


漁村における津波避難対策（避難地、避難路の整備）

【森林基盤整備】



林道等の整備により効率的な間伐材等の搬出を実現

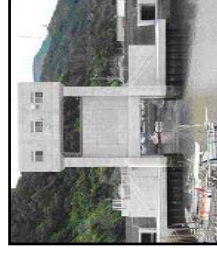


治山施設による山地災害の未然防止

【海岸保全施設整備】



津波、高潮による被害を未然に防ぐための海岸堤防の整備を推進



津波、高潮対策としての水門整備

【お問い合わせ先】

- （農業農村分野に関すること） 農村振興局地域整備課 (03-6744-2200)
- （森林分野に関すること） 林野庁計画課 (03-3501-3842)
- （水産分野に関すること） 水産庁防災漁村課 (03-6744-2392)

農業水利施設の緊急対策＜公共＞

【令和2年度予算概算決定額（農業農村整備事業）51,074(51,072)百万円の内数、（農山漁村地域整備交付金）4,200(5,000)百万円の内数】

＜対策のポイント＞

北海道胆振東部地震等を踏まえ、農業水利施設の操作・監視状況、災害時の機能維持の方策等に係る緊急点検を行った結果、早急な対応が必要な施設について、耐震化対策などの非常時にも機能を確保するために必要な改修・更新等を実施します。

＜政策目標＞

非常時における農業水利施設の機能確保（1,000地区〔令和2年度まで〕）

＜事業の内容＞

農業水利施設等の防災・減災、国土強靱化対策

重要インフラの緊急点検の結果を踏まえ、非常時において施設機能を維持するために必要な計画の策定、計画に基づく資機材の整備及び管理設備や電気設備等の農業水利施設に付帯する設備の整備、耐水対策、これらに併せて行う整備補修、耐震化等を実施します。

＜実施事業＞

- 〔 (1) 農業農村整備事業
- (2) 農山漁村地域整備交付金

＜事業の流れ＞



※事業実施主体が国の場合は、国費率2/3等

＜事業イメージ＞

背景（重要インフラの緊急点検）

被災状況（平成30年北海道胆振東部地震等）
ダム洪水吐の被災（厚真町）

パイプラインの損壊
平成30年北海道胆振東部地震

揚水機場の損壊
平成30年7月豪雨

水路の損壊
平成30年台風21号

農業水利施設の**操作・監視状況**、**災害時の機能維持の方策**等に係る**緊急点検**を実施

緊急点検結果

耐震照査の結果、橋脚部が耐震不足であることが判明

頭首工の設備の劣化により操作不能となる恐れ

耐震性能や健全度等が十分でなく、**非常時に機能を喪失する恐れのある農業水利施設を確認**

対策イメージ

行動計画の策定
非常時行動計画の策定

管理設備等の更新
水管理施設の更新

耐水対策の整備
耐水扉の設置

非常時電源の確保
非常用電源設備の設置

水路改修
改修後の排水路

施設の耐震化
耐震化前の幅、耐震化後の幅、耐震化後の頭首工堰柱

【お問い合わせ先】 農村振興局設計課（03-3502-8695）

ため池の緊急対策＜公共＞

【令和2年度予算概算決定額 51,074 (51,072) 百万円の内数】

＜対策のポイント＞

平成30年7月豪雨において、多くのため池が被災したことを受け、農地の被害を防止するとともに、**非常時にも機能や下流の安全性を確保するために必要なため池の改修等の緊急対策を実施**します。

＜政策目標＞

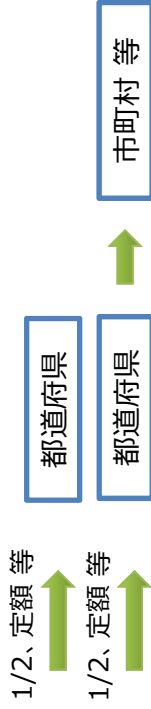
下流への影響が特に大きく、早急に対策が必要な防災重点ため池における機能や安全性の確保 (約1000カ所 (見込み) [令和2年度まで])

＜事業の内容＞

全国のため池を緊急点検するとともに、**ため池対策検討チーム**を立ち上げ、下流の家屋等に被害を与えるおそれのある、**防災重点ため池の選定基準等を見直**しました。これらを踏まえ、**対策の優先度が高い防災重点ため池の改修や、利用されていないため池の統廃合等を実施**します。

- ① 豪雨による決壊の防止や耐震性向上のための**ため池の改修等必要な対策を一体的に実施**します。
- ② 利用されていないため池等を対象として、**ため池の統廃合や必要となる代替水源の整備を定額で支援**します。
- ③ ため池の状況を速やかに把握するための**監視カメラや水位計等の管理施設の整備を定額で支援**します。
- ④ ため池の改修等を進めるために必要な**耐震性調査や実施計画策定、ため池の諸元等の詳細情報として浸水想定区域図の作成を定額で支援**します。

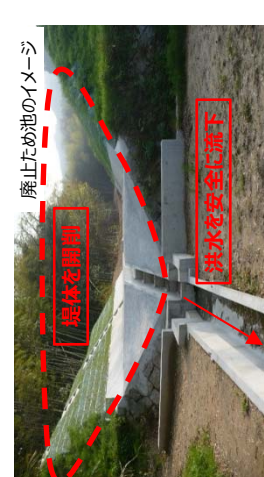
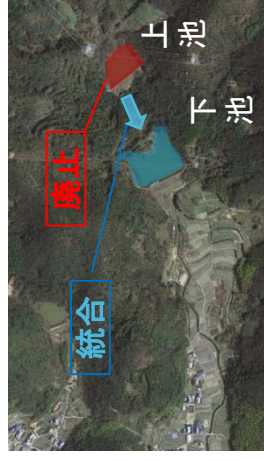
＜事業の流れ＞



＜事業イメージ＞



ため池の整備



ため池の統廃合



【お問い合わせ先】 農村振興局防災課 (03-6744-2210)

海岸堤防等の緊急対策<公共>

【令和2年度予算概算決定額 (海岸事業) 400(500)百万円 (農山漁村地域整備交付金) 4,200(5,000)百万円の内数】

<対策のポイント>

平成30年台風第21号、平成30年北海道胆振東部地震など近年の災害の特徴を踏まえ実施した重要インフラの緊急点検結果等を受け、防災・減災、国土強靱化のための緊急的な対策を実施します。

<政策目標>

重要インフラ緊急点検の結果等を踏まえて、今後3ヶ年で防災・減災、国土強靱化対策を推進

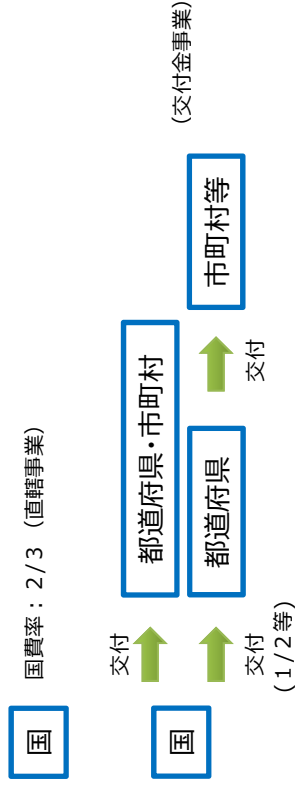
<事業の内容>

- 重要インフラ緊急点検の結果を踏まえ、ゼロメートル地帯または災害リスクが高く重要な背後地を抱える海岸のうち、堤防等の高さ、消波機能又は耐震機能が不足し早急に対策の効果があげられる緊急性の高い地区において、高潮・津波対策並びに耐震対策等を実施します。

<事業イメージ>

高潮対策	▲	▲
 <p>台風時の越波状況</p>	 <p>消波ブロックの設置や堤防高上げによる越波の防止</p>	高潮対策
耐震対策	▲	▲
 <p>堤体の液状化</p>	 <p>鋼矢板打設による耐震対策</p>	耐震対策

<事業の流れ>



【お問い合わせ先】 農村振興局防災課 (03-6744-2199)